

施策・事務事業マネジメントシート【令和8年度】

1 施策の基本情報(Plan)

施策名		27 脱炭素社会へ向けた地球温暖化対策と環境保全の推進
目的	対象	市民、事業者
	意図	人や生きものにやさしい、環境負荷の少ないまちをつくる
施策の方向		環境保全に係る情報発信及び環境学習等の充実による環境意識の醸成を図るとともに、温室効果ガスを削減する「緩和策」及び気候変動による被害の回避・軽減を図る「適応策」を推進し、環境負荷の少ない持続可能な環境都市の構築を目指します。

2-2 施策全体の考察②（まちづくり指標の推移／考察）

まちづくり指標	単位	基準値 (基準年度)	実績値 (目標年度)			目標値	指標の推移	考察 (目標達成の要因、課題、目標達成に向けた今後の取組の方向等)
			(令和5年度)	(令和6年度)	(令和7年度)			
市域から排出されるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	78.1万 平成25年	63.3万 (令和3年度)	63.3万 (令和4年度)	57.5万 (令和5年度)	57.5万 令和8年	◎	・省エネ等の取組による世帯当たり年間エネルギー消費量の減少及びCO ₂ 排出係数の精緻化（再生可能エネルギー電力への切替分の係数への反映等）に伴うCO ₂ 排出量の減少 ・令和8年3月に策定した「気候変動アクションプログラム」では、気候変動の影響が深刻化する中、喫緊の課題として目標値の引き上げ（令和12年度に42.9万t-CO ₂ ）を行っており、市民・事業者等の多様な主体と連携し、ゼロカーボンアクションの家庭や地域への拡大を促進
市の公共施設及び車両から排出されるCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1万5843 平成25年	1万3797	1万726	6656	1万3519 令和7年	◎	・令和7年度に公共施設13施設へ再生可能エネルギー100%電力を新たに導入したこと等により、排出量が前年度（1万726t）よりも大幅に削減 ・令和8年3月に策定した「気候変動アクションプログラム」では、市域のけん引役として市民・事業者へ取組を波及させるべく、令和12年度の目標値の引き上げ（令和12年度に6050t-CO ₂ ）を行っており、更なる省エネルギー化の徹底や再生可能エネルギーの導入拡大等を推進
環境学習事業及び多摩川自然情報館で学習した延べ人数	人	8722 令和3年度	8317	8303	5604	1万2450 令和8年度	▼	・令和7年度からの深大寺・佐須地域での環境学習事業の受託者の変更により事業の実施形式が変わったことを受け、人数のカウント方法を見直したことによる減 ・参加者から好評をいただいている中、庁内及び官民連携等による環境学習の機会充実が課題
環境に配慮した取組を行っている市民の割合	%	98.3 令和4年度	97.5	97.3	95.7	99.0 令和8年度	▼	・環境に配慮した取組を特に行っていないと回答した市民の割合が1.4%から2.5%に増加 ・更なる環境に配慮した取組の広報・啓発や参加したいと感じる動機付けが課題

※ ◎：目標達成 ○：目標値を未達成（前年度より向上した） ▼：目標値を未達成（前年度より低下した） ⇒：目標値を未達成（前年度と同じ又は前年度数値未把握） -：数値未把握（調査未実施など）

【施策と関連するSDGsの目標（ゴール）】



2-1 施策全体の考察①（施策の目的、方向に対する考察）

施策の目的、方向に対する考察（PDCAサイクルにおけるCheck・Action）
・令和7年度は、令和3年3月に策定した「第4次地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」の計画最終年度、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の中間見直し年度であったことから、次期地球温暖化対策実行計画として「気候変動アクションプログラム」を策定した。新たな計画は、①区域施策編と事務事業編を一つの計画として統合、②気候変動への問題意識と一人一人の脱炭素行動の重要性を強調するため名称を変更、③令和12年度の排出削減目標を区域・事務事業ともに上方修正し、令和17年度の目標を新たに設定、④CO ₂ 排出削減に向けたロードマップの明示、⑤再エネ導入目標をはじめ施策ごとの目標を明確化、⑥脱炭素化の取組により期待できる波及効果を記載したことを主な特徴としている。 ・令和7年度の主な取組として、前年度に引き続き公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入拡大、照明機器のLED化、EV充電設備の設置拡大等を進めたほか、CO ₂ 排出割合の8割を占める民生部門（家庭・事業所等）の脱炭素化に向け、ゼロカーボン・ワークショップや気候YOUTH会議の開催、ゼロカーボンシティちょうふ特設ホームページの開設など充実化を図った。また、市域における省エネルギー化の推進や再エネの導入拡大のため、建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度の運用や、市民向けEV急速充電設備の設置を開始した。 ・加えて、気候変動に対する適応策として、暑さをしのぐための一時的な休憩場所として利用できるクーリングシエルトのPR用のぼり旗の設置やマイボトル用給水機の設置を行うなど熱中症予防に向けた対策を推進した。 ・国際社会においては、アメリカのパリ協定からの離脱などの動きがある中、COP30において「適応策」に関する世界全体の目標設定の議論が本格化している。国においては、令和6年度末に策定した脱炭素・エネルギー分野に関する計画に基づく取組が本格化しており、令和8～12年度の5年間で、地域における脱炭素化の加速化に向けた実行集中期間「地域脱炭素2.0」とし、新技術（次世代太陽電池・高度なエネルギーマネジメントシステム等）の導入や、エリア単位で脱炭素化を進める取組、避難施設となる公共施設への太陽光発電設備等の導入の支援等を強化している。 ・気候危機が日常生活にも深刻な影響を及ぼしている中、ゼロカーボンシティの実現に向け、市はもとより、市民、事業者等の多様な主体が連携し、環境配慮行動に取り組んでいく必要がある。

3 施策を構成する基本計画事業等の取組実績／今後の方向

■27-1 脱炭素社会に向けた地球温暖化対策の推進

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
89	【重点⑤】 地球温暖化対策の推進	☐ 計画どおり ☒ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・次期地球温暖化対策実行計画となる「気候変動アクションプログラム」の策定 ・ゼロカーボンシティの実現を体験してもらい、幅広い世代の交流を通じゼロカーボンでつながる場を創出する、通年開催の「ゼロカーボンワークショップ」の開始 ・近隣市で連携して始まった、高校生・大学生が集い、環境問題解決に向けた活動に主体となって取り組む「気候YOUTH会議」への参加 ・建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度の運用開始 ・熱中症予防に向けたマイボトル用給水機の公共施設への設置開始	☒ 現状継続 ☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・「気候変動アクションプログラム」に基づく、CO ₂ 排出削減目標の令和12年度の上方修正や令和17年度の新たな目標設定から逆算した取組の推進 ・市民や市内事業者をはじめCO ₂ 排出に関わる産学官民の多様な主体と連携し、CO ₂ 排出削減に向けた取組を共に進めていく、ゼロカーボンでつながる場の充実化・参加者の拡大 ・市民や事業者への取組の波及を見据えた、市の率先的な脱炭素化の取組の更なる推進 ・市域における再生可能エネルギー導入ポテンシャルの把握と建築物再生可能エネルギー利用促進区域制度等を活用した再エネ導入の促進 ・地域におけるエネルギーの有効利用の推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)
①公共施設（街路灯を含む）の照明器具のLED化の推進 ②公共施設における再生可能エネルギー100%電力の導入（13施設） ③庁用車へのEV導入推進（12台／バッテリー式電気自動車9台・プラグインハイブリッド車3台） ④市民向けEV急速充電設備の公共施設への設置（4箇所） ⑤公共施設の設備改修、新築・増築の際の省エネルギー化の推進	①公共施設の照明器具のLED化の早期完了 ②太陽光発電設備の設置可能性調査などを踏まえた公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大（次世代型太陽電池、再生可能エネルギー100%電力を含む） ③庁用車の電動車の導入推進、庁用車の車両台数や運用方法の合理化の検討・推進、庁用車以外に市の事務事業で使用する車両全体の脱炭素化の推進 ④エコドライブ、ZEV、EV充電設備設置、ソーラーカーポート設置等による環境に配慮した自動車利用の促進 ⑤公共施設の設備改修、新築・増築時のZEB化の推進

■27-2 環境と調和した持続可能な社会を構築する担い手づくり

No	基本計画事業名	令和7年度取組実績(Check)	令和7年度の主要な取組説明(Do)	今後の方向	今後の取組の方向(Action)
90	環境学習・環境保全活動の推進	☒ 計画どおり ☐ 計画前倒し ☐ 計画遅れ	・事業者と連携した親子向け環境講座の実施 ・環境フェアや環境活動交流会の実施 ・雑木林ボランティア講座や環境モニターの実施 ・多摩川自然情報館を活用した展示や観察会等の実施 ・小・中学生を対象としたこどもエコクラブ事業の実施 ・小・中学校と連携した環境教育活動プログラムの実施	☐ 現状継続 ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 参加と協働改善	・事業者と連携を深め、環境講座を継続的に実施 ・環境保全活動の担い手や様々な主体が協働して活動するための仕組みづくり ・生物多様性の保全に向けた取組の更なる推進 ・環境白書や広報紙・ホームページ等を活用した、市民にわかりやすい情報発信の推進

基本計画事業以外の主要な取組実績(Do)	今後の取組の方向(Action)

4 施策の推進、成果向上の視点（4つの視点）を踏まえた令和7年度の実績及び令和8年度の具体的な取組

デジタル技術の活用	共創のまちづくり
・ 公共施設の脱炭素化推進のための電力データ収集及び利活用に向けた民間事業者との共同検証の実施【令和8年度】 ・ 生成AIで地球温暖化対策啓発キャラクター「ゴヤたん」の様々な画像を作成、地球温暖化対策実行計画の作成や環境フェアの啓発グッズ等に活用【令和7年度】 ・ ゼロカーボンシティ特設ホームページの開設【令和7年度】 ・ 省エネ設備等導入補助事業におけるオンライン申請の充実【令和7年度・令和8年度】	・ 連携協定先であるホッピービバレッジと地元農家の方々の協力のもと、地産地消事業の実証実験を実施【令和8年度】 ・ 「ゼロカーボンワークショップ」の通年開催等による、産学官民がゼロカーボンでつながる場の創出【令和7年度・令和8年度】 ・ 東京ガス、パナソニック、アフラック等との連携による環境学習事業の実施【令和7年度・令和8年度】
脱炭素社会の実現	フェーズフリー
	・ 庁用車のEV化による走る蓄電池としての活用【令和7年度・令和8年度】 ・ クーリングシェルターの平時からの開放【令和7年度・令和8年度】 ・ 市民向けEV急速充電設備の災害時の無償開放【令和7年度】 ・ 災害時にも電力使用が可能な太陽光発電設備・蓄電池を設置するとともに、水道や電気が停止しても使用できるトイレ洗浄循環システムを取り入れた調布駅前広場公衆トイレ整備【令和7年度】